

平成19事業年度

財 務 諸 表

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	3
・ キャッシュ・フロー計算書	4
・ 利益の処分に関する書類	6
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
・ 注記	8
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失 の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) PFIの明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	16
(11) 保証債務の明細	17
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(14) 業務費及び一般管理費の明細	20
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
(17) 役員及び教職員の給与の明細	25
(18) 開示すべきセグメント情報	26
(19) 寄附金の明細	27
(20) 受託研究の明細	27
(21) 共同研究の明細	27
(22) 受託事業等の明細	27
(23) 科学研究費補助金の明細	28
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
(25) 関連公益法人等に関する明細	32

貸借対照表

(平成20年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		87,536,400
建物	55,427,874	
減価償却累計額	<u>11,432,756</u>	43,995,118
構築物	504,728	
減価償却累計額	<u>178,294</u>	326,433
工具器具備品	14,227,605	
減価償却累計額	<u>7,149,204</u>	7,078,401
図書		946,521
美術品・收藏品		16,141
船舶	322	
減価償却累計額	<u>321</u>	0
車両運搬具	15,576	
減価償却累計額	<u>8,996</u>	6,580
建設仮勘定		<u>7,363,234</u>
有形固定資産合計		<u>147,268,831</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		108,980
電話加入権		1,482
特許権等仮勘定		<u>79,516</u>
無形固定資産合計		<u>189,979</u>
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	1,213	
貸倒引当金	<u>1,213</u>	-
長期貸付金		5,900
長期前払費用		3,333
その他		<u>146,889</u>
投資その他の資産合計		<u>156,122</u>
固定資産合計		<u>147,614,932</u>
流動資産		
現金及び預金		15,988,855
未収学生納付金収入	14,156	
微収不能引当金	<u>-</u>	14,156
未収附属病院収入	4,881,331	
微収不能引当金	<u>207,991</u>	4,673,340
未収入金	72,393	
貸倒引当金	<u>2,484</u>	69,909
医薬品及び診療材料		512,131
前渡金		3,241
前払費用		20,095
未収収益		3,505
その他		<u>3,472</u>
流動資産合計		<u>21,288,707</u>
資産合計		<u><u>168,903,640</u></u>

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	924,141		
資産見返補助金等	99,864		
資産見返寄付金	1,130,665		
建設仮勘定見返運営費交付金	5,322		
建設仮勘定見返施設費	5,969,401		
資産見返物品受贈額	<u>1,231,106</u>	9,360,502	
長期寄附金債務		145,739	
国立大学財務・経営センター債務負担金		38,036,842	
引当金			
退職給付引当金	<u>31,985</u>	31,985	
長期未払金		<u>3,454,581</u>	
固定負債合計			51,029,650
流動負債			
運営費交付金債務		2,305,900	
寄附金債務		2,312,612	
前受受託研究費等		266,141	
前受受託事業費等		163,418	
前受金		58,693	
承継剰余金債務		39,991	
預り科学研究費補助金		431,655	
預り金		355,413	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,866,457	
未払金		7,319,803	
前受収益		1,323	
未払費用		261,405	
未払消費税等		25,213	
引当金			
賞与引当金	<u>87,613</u>	<u>87,613</u>	
流動負債合計			<u>17,495,643</u>
負債合計			68,525,294
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>75,956,684</u>	
資本金合計			75,956,684
資本剰余金			
資本剰余金		15,170,558	
損益外減価償却累計額(-)		4,910,598	
損益外減損損失累計額(-)		<u>432</u>	
資本剰余金合計			10,259,528
利益剰余金			
教育研究等改善充実積立金		3,687,635	
積立金		6,361,425	
当期未処分利益		4,113,072	
(うち当期総利益)		<u>(4,113,072)</u>	
利益剰余金合計			14,162,133
純資産合計			<u>100,378,346</u>
負債純資産合計			<u>168,903,640</u>

- 注) 1. 当該事業年度における債務保証の総額は、41,903,299千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は8,862,877千円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は1,071,366千円であります。

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		972,586	
研究経費		2,697,989	
診療経費			
材料費	8,058,470		
委託費	2,838,269		
設備関係費	2,852,032		
研修費	2,878		
経費	1,349,441	15,101,093	
教育研究支援経費		650,156	
受託研究費等		1,998,863	
受託事業費等		176,013	
物件費計		21,596,703	
役員人件費		86,481	
教員人件費			
常勤教員給与	7,839,921		
非常勤教員給与	450,136	8,290,058	
職員人件費			
常勤職員給与	8,535,057		
非常勤職員給与	3,313,594	11,848,651	
人件費計		20,225,191	
業務費計			41,821,894
一般管理費			1,046,085
財務費用			
支払利息		1,588,409	
その他		54	1,588,464
雑損			1,970
経常費用合計			<u>44,458,414</u>
経常収益			
運営費交付金収益			17,109,599
授業料収益			1,323,835
入学金収益			188,613
検定料収益			46,689
附属病院収益			24,013,384
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	1,184,712		
その他受託研究等収益	816,739	2,001,452	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	105,000		
その他受託事業等収益	71,430	176,430	
寄附金収益			1,026,302
補助金等収益			258,409
施設費収益			879,092
財務収益			
受取利息	22,679		
その他	26	22,705	
雑益			
財産貸付料収入	131,459		
特許権等収入	8,476		
競争的研究費補助金間接費収入	397,935		
その他雑益	208,567	746,439	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	183,889		
資産見返補助金等戻入	12,609		
資産見返寄付金戻入	243,610		
資産見返物品受贈額戻入	344,460		
建設仮勘定資産見返運営費交付金戻入	727	785,298	
経常収益合計			<u>48,578,252</u>
経常利益			<u>4,119,838</u>
臨時損失			
固定資産除却損		25,042	
リース資産除却損		371	
その他の臨時損失		35,174	60,588
臨時利益			
資産見返負債戻入		21,264	
貸倒引当金戻入益		183	
その他の臨時利益		32,374	53,822
当期純利益			<u>4,113,072</u>
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u>4,113,072</u>

注) 1. 当期総利益のうち、附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入による影響額は、118,405千円であります。

2. 当期総利益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は、3,031,305千円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	17,297,815
人件費支出	20,625,523
その他の業務支出	732,652
運営費交付金収入	18,942,540
授業料収入	1,429,087
入学金収入	180,548
検定料収入	45,150
附属病院収入	23,479,064
受託研究等収入	2,066,125
受託研究等の精算による支出	52,646
受託事業等収入	212,002
補助金等収入	325,452
補助金等の精算による支出	2
寄附金収入	1,280,847
著作権及び特許権等収入	28,454
競争的研究資金間接費収入	405,742
財産貸付料収入	130,883
雑収入	146,912
預り科学研究費補助金増加額	228,042
その他の預り金増加額	120,950
小計	10,313,165
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,313,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,157,000
定期預金の払出による収入	1,157,000
有形固定資産の取得による支出	6,318,902
無形固定資産の取得による支出	36,997
施設費による収入	3,713,972
小計	2,641,927
利息及び配当金の受取額	29,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,612,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	3,909,051
リース債務の返済による支出	851,150
割賦債務の返済による支出	113,409
小計	4,873,611
利息の支払額	1,603,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,477,269
資金に係る換算差額	-
資金増加額	1,223,726
資金期首残高	13,608,128
資金期末残高	14,831,855

注記

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,988,855 千円
うち、定期預金(控除)	1,157,000 千円
資金期末残高	<u>14,831,855 千円</u>

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

3,762,596 千円

(2) 割賦による物品の取得

118,263 千円

(3) 寄贈による固定資産の取得

432,685 千円

(4) 寄贈による少額備品等の取得

108,823 千円

利益の処分にに関する書類
(平成20年12月16日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:円)

当期未処分利益		4,113,072,449
当期総利益	4,113,072,449	
利益処分数額		
積立金	3,804,440,853	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究等改善充実積立金	308,631,596	308,631,596
		4,113,072,449

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	41,821,894		
一般管理費	1,046,085		
財務費用	1,588,464		
雑損	1,970		
臨時損失	<u>60,588</u>	44,519,002	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	1,323,835		
入学金収益	188,613		
検定料収益	46,689		
附属病院収益	24,013,384		
受託研究等収益	2,001,452		
受託事業等収益	176,430		
寄附金収益	1,026,302		
財務収益	22,705		
財産貸付料収入	131,459		
特許権等収入	8,476		
その他雑益	207,223		
資産見返運営費交付金等戻入	53,674		
資産見返寄付金戻入	243,610		
資産見返負債戻入	15,433		
貸倒引当金戻入益	183		
その他の臨時利益	<u>14,374</u>	<u>29,473,849</u>	
業務費用合計			15,045,153
損益外減価償却相当額			1,159,202
損益外減損損失相当額			-
引当外賞与増加見積額			5,014
引当外退職給付増加見積額			286,003
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	108,935		
政府出資の機会費用	<u>1,164,660</u>		1,273,595
(控除) 国庫納付額			<u>-</u>
国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>17,758,940</u></u>

注)

1. 国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額

該当者数	5人
該当者に係る引当外退職給付増加見積額	10,814千円
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～50年				
構	築	物	3～60年			
工	具	器	具	備	品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員の退職給付に備えるため、運営費交付金による財源措置の無い職員の退職一時金については、国立大学法人会計基準注解30に基づき、簡便法により計算した退職給付(自己都合要支給額)に係る引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金(自己都合要支給額)に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

11. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種 類	場 所	帳簿価額
土地(宿舍用)	土 地	東京都新宿区	405,000千円
土地(教養部)	土 地	千葉県市川市	7,750,000千円
電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,290千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

土地(宿舍用)	使用していない状況にあります。
土地(教養部)	上記(1) 土地の一部(帳簿価額409,660千円相当、面積3,221.16㎡)について使用できない状況にあります。
電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しています。

(3) 減損を認識しない根拠

土地(宿舍用)	教育研究等に使用する計画があり、減損の認識は行っていません。
土地(教養部)	将来において使用可能となるため、減損の認識は行っていません。
電話加入権	正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていません。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂)を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1. 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが5,014千円減少しております。

2. 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は100,378,346千円であります。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契 約 内 容	主 な 契 約 先	翌 期 以 降 支 払 金 額		
		一 年 以 内	一 年 超	合 計
東京医科歯科大学医歯学総合研究棟 期新営その他工事(その11)(設計変更)	戸田・大日本特定建設工事共同体	1,473,357	703,606	2,176,963
東京医科歯科大学医歯学総合研究棟 期新営電気設備工事(その3)(設計変更)	東光・弘電・振興特定建設工事共同体	376,790	650,529	1,027,320
東京医科歯科大学医歯学総合研究棟 期新営機械設備(空調)工事(その2)(設計変更)	新菱・朝日・大成特定建設工事共同体	605,934	1,124,844	1,730,778
東京医科歯科大学医歯学総合研究棟 期新営機械設備(給排水)工事(その2)(設計変更)	川崎設備工業(株)	151,615	261,139	412,755
合 計		2,607,698	2,740,118	5,347,816

注) 施設整備費補助金の交付決定通知に基づき契約しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	20,054,762	9,398,243	-	29,453,006	4,102,055	962,434	-	-	-	25,350,950	
	構 築 物	464,562	-	-	464,562	172,831	39,572	-	-	-	291,731	
	工具器具備品	687,630	-	3,778	683,852	635,389	157,195	-	-	-	48,462	
	船 舶	322	-	-	322	321	-	-	-	-	-	
	計	21,207,277	9,398,243	3,778	30,601,743	4,910,598	1,159,202	-	-	-	25,691,144	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	25,908,438	66,430	-	25,974,868	7,330,701	859,126	-	-	-	18,644,167	
	構 築 物	40,994	-	829	40,165	5,462	2,167	-	-	-	34,702	
	工具器具備品	8,638,512	5,054,651	149,410	13,543,753	6,513,814	1,933,332	-	-	-	7,029,938	
	図 書	919,971	26,550	-	946,521	-	-	-	-	-	946,521	
	車両運搬具	15,576	-	-	15,576	8,996	2,504	-	-	-	6,580	
計	35,523,493	5,147,632	150,240	40,520,885	13,858,974	2,797,130	-	-	-	26,661,910		
非償却 資産	土 地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	-	-	-	87,536,400	
	美術品・收藏品	16,141	-	-	16,141	-	-	-	-	-	16,141	
	建設仮勘定	13,926,598	2,835,670	9,399,034	7,363,234	-	-	-	-	-	7,363,234	
	計	101,479,140	2,835,670	9,399,034	94,915,775	-	-	-	-	-	94,915,775	
有形固定 資産合計	土 地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	-	-	-	87,536,400	
	建 物	45,963,200	9,464,674	-	55,427,874	11,432,756	1,821,561	-	-	-	43,995,118	
	構 築 物	505,557	-	829	504,728	178,294	41,739	-	-	-	326,433	
	工具器具備品	9,326,143	5,054,651	153,189	14,227,605	7,149,204	2,090,528	-	-	-	7,078,401	
	図 書	919,971	26,550	-	946,521	-	-	-	-	-	946,521	
	美術品・收藏品	16,141	-	-	16,141	-	-	-	-	-	16,141	
	船 舶	322	-	-	322	321	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	15,576	-	-	15,576	8,996	2,504	-	-	-	6,580	
	建設仮勘定	13,926,598	2,835,670	9,399,034	7,363,234	-	-	-	-	-	7,363,234	
計	158,209,911	17,381,546	9,553,053	166,038,404	18,769,573	3,956,333	-	-	-	147,268,831		
無形固定 資産	ソフトウェア	350,596	13,156	-	363,752	254,772	68,621	-	-	-	108,980	
	電話加入権	1,482	-	-	1,482	-	-	-	-	-	1,482	
	特許権等仮勘定	55,891	32,003	8,378	79,516	-	-	-	-	-	79,516	
	計	407,970	45,160	8,378	444,751	254,772	68,621	-	-	-	189,979	
投資その 他の資産	破産更生債権等	2,184	-	971	1,213	-	-	-	-	-	1,213	
	貸倒引当金	2,184	-	971	1,213	-	-	-	-	-	1,213	
	長期貸付金	-	5,900	-	5,900	-	-	-	-	-	5,900	
	長期前払費用	30	3,333	30	3,333	-	-	-	-	-	3,333	
	そ の 他	146,336	552	-	146,889	-	-	-	-	-	146,889	
計	146,367	9,785	30	156,122	-	-	-	-	-	156,122		

注)1. 建物では、歯医学総合研究棟 期(北側)が部分竣工し、9,197,965千円の増加があります。

注)2. 工具器具備品では、医療情報システム(医学部附属病院分)のリース(平成19.7.1~平成24.6.30)が開始されており、1,944,213千円の増加があります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	203,120	4,150,909	-	4,095,690	-	258,339	
診 療 材 料	203,191	2,589,539	-	2,538,939	-	253,791	
計	406,311	6,740,449	-	6,634,629	-	512,131	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (m ²)等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	排水管路	千葉県市川市	16	-	33	
	職員宿舎駐車場	東京都特別区	11台分	-	4,232	
	職員宿舎駐車場	東京都国立市	1台分	-	180	
	職員宿舎駐車場	東京都昭島市	1台分	-	27	
	職員宿舎駐車場	埼玉県戸田市	2台分	-	288	
	職員宿舎駐車場	埼玉県ふじみ野市	1台分	-	7	
	職員宿舎駐車場	埼玉県川口市	1台分	-	163	
	職員宿舎駐車場	埼玉県さいたま市	1台分	-	108	
	職員宿舎駐車場	千葉県鎌ヶ谷市	1台分	-	69	
	職員宿舎駐車場	千葉県習志野市	5台分	-	637	
	職員宿舎駐車場	千葉県松戸市	1台分	-	146	
	職員宿舎駐車場	千葉県千葉市	1台分	-	216	
	職員宿舎駐車場	千葉県船橋市	2台分	-	156	
	職員宿舎駐車場	千葉県柏市	1台分	-	113	
	職員宿舎駐車場	神奈川県横浜市	2台分	-	395	
	小 計				6,773	
建 物	職員宿舎	東京都特別区	1,358	R C	77,866	
	職員宿舎	東京都国立市	43	R C	1,010	
	職員宿舎	東京都昭島市	77	R C	298	
	職員宿舎	埼玉県戸田市	128	R C	2,280	
	職員宿舎	埼玉県ふじみ野市	56	R C	83	
	職員宿舎	埼玉県川口市	64	R C	1,164	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市	64	R C	1,132	
	職員宿舎	千葉県鎌ヶ谷市	46	R C	703	
	職員宿舎	千葉県習志野市	334	R C	5,836	
	職員宿舎	千葉県松戸市	64	R C	964	
	職員宿舎	千葉県千葉市	64	R C	1,083	
	職員宿舎	千葉県船橋市	344	R C	6,097	
	職員宿舎	千葉県柏市	127	R C	1,850	
	職員宿舎	神奈川県横浜市	86	R C	1,789	
		小 計				102,161
合 計					108,935	

(4) PFIの明細

該当事項は、ありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大久保仁奨学資金	-	5,900	-	-	5,900	
計	-	5,900	-	-	5,900	

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	45,812,351	-	3,909,051	41,903,299	3.43	平成40年度	
	45,812,351	-	3,909,051	41,903,299			

注)1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注)2. 国立大学財務・経営センター債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは3,866,457,317円です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	62,626	87,613	62,626	-	87,613	
合 計	62,626	87,613	62,626	-	87,613	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	9,398	4,758	14,156	-	-	-	
未収附属病院収入	4,347,373	533,958	4,881,331	167,315	40,676	207,991	
未収入金	48,376	24,017	72,393	2,140	344	2,484	
破産更生債権等	2,184	971	1,213	2,184	971	1,213	
計	4,407,332	561,762	4,969,095	171,640	40,048	211,689	

貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	23,172	12,035	3,222	31,985	
退職一時金に係る債務	23,172	12,035	3,222	31,985	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	23,172	12,035	3,222	31,985	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	45,812,351	-	-	-	3,909,051	1	41,903,299	-

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,956,684	-	-	75,956,684	
	計	75,956,684	-	-	75,956,684	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	33,775	9,398,243	-	9,432,019	固定資産の取得
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,411,888	-	0	1,411,888	固定資産の除却
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	計	5,772,314	9,398,243	-	15,170,558	
	損益外減価償却累計額	3,755,170	1,159,202	3,774	4,910,598	基準第83の特定償却資産の当期における減価償却相当額および固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	432	-	-	432	
	差引計	2,016,712	8,239,041	3,774	10,259,528	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究等改善充実積立金	2,902,607	785,028	-	3,687,635	利益処分
準用通則法第44条第1項積立金	4,541,913	1,819,511	-	6,361,425	利益処分
計	7,444,521	2,604,539	-	10,049,060	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		121,279	
新聞図書費		2,288	
備品費		38,702	
印刷製本費		41,633	
水道光熱費		111,738	
旅費交通費		58,696	
通信運搬費		11,226	
賃借料		35,667	
福利厚生費		4,130	
修繕費		98,094	
保守費		66,794	
損害保険料		15	
広告宣伝費		120	
行事費		9,507	
諸会費		7,431	
会議費		613	
報酬・委託・手数料		215,255	
奨学費		88,676	
減価償却費		46,113	
貸倒損失		1,607	
雑費		12,992	972,586
研究経費			
消耗品費		530,161	
新聞図書費		2,292	
備品費		244,058	
印刷製本費		31,681	
水道光熱費		242,861	
旅費交通費		128,302	
通信運搬費		17,904	
賃借料		39,770	
修繕費		343,603	
保守費		141,547	
広告宣伝費		2,123	
行事費		462	
諸会費		25,795	
会議費		775	
報酬・委託・手数料		402,294	
減価償却費		517,204	
雑費		27,149	2,697,989
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,482,164		
診療材料費	3,472,771		
医療消耗器具備品費	103,534	8,058,470	
委託費			
検査委託費	507,407		
給食委託費	402,727		
寝具委託費	39,583		
医事委託費	413,265		
清掃委託費	144,080		
保守委託費	247,517		
その他の委託費	1,083,689	2,838,269	
設備関係費			
減価償却費	2,031,105		
機器賃借料	258,350		
修繕費	406,757		
機器保守費	155,820	2,852,032	

研修費		2,878	
經費			
消耗品費	233,835		
備品費	60,573		
印刷製本費	65,740		
水道光熱費	697,872		
旅費交通費	10,743		
通信運搬費	18,521		
賃借料	3,602		
福利厚生費	168,069		
保守費	73		
損害保険料	1,526		
広告宣伝費	148		
諸会費	2,740		
会議費	3		
報酬・委託・手数料	17,397		
職員被服費	15,511		
徴収不能引当金繰入額	40,205		
雑費	12,877	1,349,441	15,101,093
教育研究支援經費			
消耗品費		64,694	
新聞図書費		2,841	
備品費		9,313	
印刷製本費		9,291	
水道光熱費		71,854	
旅費交通費		4,203	
通信運搬費		7,836	
賃借料		84,959	
修繕費		181,552	
保守費		30,477	
行事費		16	
諸会費		345	
会議費		50	
報酬・委託・手数料		148,219	
減価償却費		31,497	
雑費		3,003	650,156
受託研究費			1,998,863
受託事業費			176,013
役員人件費			
報酬		52,740	
賞与		18,449	
退職給付費用		10,320	
法定福利費		4,971	86,481
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,732,640		
賞与	1,732,313		
退職給付費用	621,567		
法定福利費	753,399	7,839,921	
非常勤教員給与			
給料	336,706		
賞与	70,309		
退職給付費用	4,426		
法定福利費	38,694	450,136	8,290,058

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,421,172		
賞与	1,551,903		
賞与引当金繰入額	87,613		
退職給付費用	632,502		
退職給付引当金繰入額	12,035		
法定福利費	829,828	8,535,057	
非常勤職員給与			
給料	2,741,136		
賞与	180,024		
退職給付費用	23,190		
法定福利費	369,243	3,313,594	11,848,651
一般管理費			
消耗品費		53,879	
新聞図書費		12,200	
備品費		6,422	
印刷製本費		18,485	
水道光熱費		10,755	
旅費交通費		22,498	
通信運搬費		11,879	
賃借料		15,789	
福利厚生費		28,750	
車両燃料費		394	
修繕費		416,446	
保守費		54,931	
損害保険料		34,788	
広告宣伝費		26,939	
行事費		4,457	
諸会費		4,958	
会議費		748	
報酬・委託・手数料		148,141	
租税公課		106,438	
減価償却費		33,288	
徴収不能引当金繰入額		528	
雑費		33,363	1,046,085

注) 1. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	30,618	-	-	-	-	-	30,618
平成18年度	545,963	-	536,695	-	-	536,695	9,267
平成19年度	-	18,942,540	16,572,904	103,622	-	16,676,526	2,266,013
合計	576,581	18,942,540	17,109,599	103,622	-	17,213,221	2,305,900

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		18年度交付分	19年度交付分	合計
費用進行基準	退職給付業務	535,114	725,835	1,260,950
	移転費	-	109,241	109,241
	建物新嘗設備費	-	102,489	102,489
	認証評価関係業務	-	-	-
	障害学生学習支援等業務	-	431	431
	再チャレンジ支援経費(教育経費)	-	1,865	1,865
業務達成基準	教育改革事業	778	41,321	42,100
	研究推進事業	802	80,904	81,706
	国費留学生関係業務	-	14,199	14,199
	医師不足分野等教育指導推進経費	-	57,382	57,382
	卒後臨床研修必修化に伴う業務	-	143,328	143,328
	再チャレンジ支援経費(就学機会確保経費)	-	-	-
期間進行基準	一般業務	-	15,295,905	15,295,905
合計		536,695	16,572,904	17,109,599

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業	1,096,200	-	251,098	845,101	注) 1
湯島総合研究棟(軸 ~ 仕上)	1,488,269	1,488,208	-	60	注) 2
湯島総合研究棟(軸)	1,096,503	1,095,573	-	929	注) 3
営繕事業	33,000	-	-	33,000	注) 4
計	3,713,972	2,583,781	251,098	879,092	

- 注) 1. 耐震対策事業は前年度から繰越した分です。
注) 2. 湯島総合研究棟(仕上)の平成20、21年度交付分を含む事業費総額は6,839,745千円になります。
注) 3. 湯島総合研究棟(軸)の平成18年度交付分を含む事業費総額は1,888,885千円になります。
注) 4. 営繕事業は独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費です。

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国際的医療人育成のための先駆的教育体系	18,803	-	67	-	-	18,735	注) 1
医療グローバル化時代の教育アライアンス	30,011	-	-	-	-	30,011	注) 2
ICT活用教育と従来型臨床現場実習の連携	24,000	-	7,885	-	-	16,114	注) 3
医歯学シミュレーション教育システムの構築	16,003	-	-	-	-	16,003	注) 4
基本臨床能力の評価システムの開発・展開	22,516	-	9,498	-	-	13,018	注) 5
がん治療高度専門家要請プログラム	69,937	-	31,157	-	-	38,779	注) 6
刺激応答性ドラッグキャリアーの創製	2,792	-	-	-	-	2,792	注) 7
トロムソ大学歯学科創設協力プログラム	1,517	-	-	-	-	1,517	注) 8
医歯学領域における次世代高度専門家教育	36,352	-	1,420	-	-	34,931	注) 9
国際産学リンケージプログラム	43,586	-	3,611	-	-	39,974	注) 10
大学院から医療現場への橋渡し研究者教育	42,278	-	13,219	-	-	29,058	注) 11
新規蛍光発光蛋白を利用した活性評価システムの構築及びリン酸化酵素阻害を作用機構とする臨床薬開発	18,889	-	1,417	-	-	17,471	注) 12, 注) 13
合 計	326,688	-	68,279	-	-	258,409	

- 注) 1. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(平成16年度選定分))です。
注) 2. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・大学教育の国際化推進プログラム(戦略的国際連携支援(平成17年度選定分)))です。
注) 3. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(平成19年度選定分))です。
注) 4. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・特色ある大学教育支援プログラム(平成17年度選定分))です。
注) 5. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム(平成17年度選定分)))です。
注) 6. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業(がんプロフェッショナル養成プラン(平成19年度選定分)))です。
注) 7. 研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)(平成19年度選定分)です。
注) 8. 研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)(平成19年度選定分)です。
注) 9. 研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)(平成18年度選定分)です。
注) 10. 研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)(平成19年度選定分)です。
注) 11. 研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)(平成19年度選定分)です。
注) 12. 大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金です。
注) 13. 対象期間は平成19年4月1日～平成20年3月20日で、運営費を含む事業費総額は28,334千円で、助成金総額は18,889千円になります。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(62,789) 62,789	4	(10,320) 10,320	2
	非常勤	(-) 8,400	4	(-) -	-
	計	(62,789) 71,189	8	(-) 10,320	2
教職員	常勤	(12,300,128) 13,525,644	1,821	(1,250,630) 1,257,292	220
	非常勤	(-) 3,328,176	1,274	(-) 27,617	429
	計	(12,300,128) 16,853,820	3,095	(1,250,630) 1,284,910	649
合計	常勤	(12,362,918) 13,588,434	1,825	(1,260,950) 1,267,612	222
	非常勤	(-) 3,336,576	1,278	(-) 27,617	429
	計	(12,362,918) 16,925,010	3,103	(1,250,630) 1,295,230	651

注) 1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。

注) 2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注) 3. 支給人員数は報酬又は給与については平成19年4月～平成20年3月の平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

注) 4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注) 5. 「支給額」欄のうち、上段()書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。

注) 6. 報酬又は給与の中には、賞与引当金繰入額(常勤職員87,613千円)及び取崩額(常勤職員62,626千円)を含んでおります。

注) 7. 上記には、退職給付引当金繰入額(常勤職員12,035千円)及び取崩額(常勤職員3,222千円)、法定福利費(常勤役員4,971千円、常勤教職員1,583,228千円、非常勤教職員407,937千円)並びに受託研究費(給与及び賞与490,909千円、退職給付費用5,948千円、法定福利費53,506千円)、受託事業費(給与及び賞与31,561千円、退職給付費用482千円、法定福利費3,905千円)は含んでおりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	21,807,982	4,782,921	12,722,777	39,313,681	2,508,213	41,821,894
教育経費	427	3,639	578,043	582,110	390,475	972,586
研究経費	82,028	26,948	2,265,759	2,374,736	323,252	2,697,989
診療経費	13,001,979	2,099,114	-	15,101,093	-	15,101,093
教育研究支援経費	-	-	478,831	478,831	171,325	650,156
受託研究費	95,451	7,876	1,895,485	1,998,812	51	1,998,863
受託事業費	6,402	9,142	148,051	163,597	12,415	176,013
人件費	8,621,694	2,636,199	7,356,605	18,614,499	1,610,692	20,225,191
一般管理費	60,878	11,068	8,508	80,454	965,630	1,046,085
財務費用	1,401,982	67,940	118,540	1,588,464	-	1,588,464
雑損	430	866	530	1,828	142	1,970
小 計	23,271,273	4,862,797	12,850,357	40,984,428	3,473,985	44,458,414
業務収益						
運営費交付金収益	6,277,320	2,163,780	7,108,854	15,549,955	1,559,643	17,109,599
学生納付金収益	-	-	1,559,138	1,559,138	-	1,559,138
附属病院収益	20,382,790	3,630,593	-	24,013,384	-	24,013,384
受託研究等収益	96,225	8,010	1,897,165	2,001,401	51	2,001,452
受託事業等収益	6,586	9,142	148,285	164,014	12,415	176,430
寄附金収益	46,500	14,229	930,438	991,169	35,132	1,026,302
補助金等収益	-	-	-	-	1,137,501	1,137,501
財務収益	-	-	-	-	22,705	22,705
雑益	35,331	8,749	417,147	461,228	285,210	746,439
資産見返負債戻入	158,435	43,613	530,304	732,354	52,944	785,298
小 計	27,003,191	5,878,119	12,591,334	45,472,646	3,105,606	48,578,252
業務損益	3,731,917	1,015,322	259,022	4,488,217	368,379	4,119,838
土地	27,001,434	5,415,650	40,848,716	73,265,800	14,270,600	87,536,400
建物	16,933,071	1,583,545	23,951,914	42,468,530	1,526,587	43,995,118
構築物	73,954	11,547	140,002	225,503	100,929	326,433
その他の固定資産	4,144,821	1,062,833	2,755,225	7,962,880	7,794,100	15,756,980
流動資産	4,675,156	541,151	68,247	5,284,555	16,004,152	21,288,707
帰属資産	52,828,438	8,614,727	67,764,104	129,207,270	39,696,369	168,903,640

注) 1. セグメントの区分方法

セグメントを業務に応じて、医学部附属病院、歯学部附属病院、その他と区分し、各区分に配分できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

注) 2. 業務費用のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役職員人件費、一般管理費及び補助金事業(教育経費、研究経費、人件費、一般管理費)で、それぞれ1,538,056千円と539,182千円と1,137,501千円(225,359千円、260,723千円、152,335千円、72,635千円、426,448千円)です。

注) 3. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金及び建設仮勘定で、それぞれ15,988,855千円と7,363,234千円です。

注) 4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については636,307千円、歯学部附属病院については959,580千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

注) 5. 業務損益のうち、法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈戻入による影響額は、医学部附属病院で82,132千円、歯学部附属病院で36,272千円です。

注) 6. 業務損益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は、医学部附属病院で2,786,870千円、歯学部附属病院で244,435千円です。

注) 7. 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成15年7月10日(平成19年3月1日最終改訂))において、附属病院セグメントの取扱いが改訂されたことに伴い、従来、帰属の取扱いによっていた人件費及び対応する運営費交付金収益の配分方法を、勤務実態により行うことに変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、医学部附属病院の業務費と業務収益は127,597千円増加するとともに、その他の業務費と業務収益は127,597千円減少しております。同様に歯学部附属病院の業務費と業務収益は368,891千円増加するとともに、その他の業務費と業務収益は368,891千円減少しております。なお業務損益に与える影響はありません。

注) 8. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見込額及び引当外賞与増加見込額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	43,903	1,166	1,007,514	1,052,585	106,617	1,159,202
引当外退職給付増加見込額	349,874	238,065	469,679	118,261	167,742	286,003
引当外賞与増加見込額	15,244	24,752	45,720	5,723	708	5,014

(19) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
その他	1,687,038	2,436	うち現物寄附 523,295千円 1,689件
医学部附属病院	60,212	64	うち現物寄附 4,341千円 12件
法人共通	56,764	28	-
歯学部附属病院	18,342	55	うち現物寄附 13,872千円 48件
合 計	1,822,357	2,583	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	161,393	132,402	94,318	199,477
歯学部附属病院	9,055	955	8,010	90
その他	7,297	1,688,596	1,686,608	9,285
法人共通	-	51	51	-
合 計	177,746	1,820,094	1,788,988	208,852

歯学部附属病院セグメントでは当期受入額がマイナスとなっておりますが、これは期首残高のうち間接経費分をその他セグメントに振替えたため、歯学部附属病院セグメントでは受入額と収益化額が1,045,778円減少し、その他セグメントでは受入額と収益化額が1,045,778円増加しております。

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
その他	59,272	208,573	210,557	57,288
医学部附属病院	531	1,375	1,906	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	59,803	209,948	212,463	57,288

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人共通	122,460	50,181	12,415	160,226
歯学部附属病院	5,285	5,239	9,142	1,382
その他	341	149,753	148,285	1,809
医学部附属病院	-	6,586	6,586	-
合計	128,087	211,761	176,430	163,418

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数(件)	摘 要
科学研究費	(1,380,575) 211,845	435	文部科学省及び(独)日本学術振興会
特別研究促進費	(2,900) 0	3	文部科学省
学術創成研究費	(244,300) 75,990	4	(独)日本学術振興会
特別研究員奨励費	(28,885) 0	31	(独)日本学術振興会
21世紀COEプログラム	(468,146) 46,800	2	文部科学省
厚生労働科学研究費補助金	(516,887) 63,300	103	厚生労働省及び国立精神・神経センター 国立保健医療科学院、(社)日本医師会
がん研究助成金	(7,466) 0	6	分担金(厚生労働省)
研究成果等普及啓発事業	(1,012) 0	1	日本救急医療財団
老人保健増進等事業	(2,000) 0	2	分担金(厚生労働省)
国際共同研究助成事業 (NEDO Grant)	(1,929) 0	2	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
合 計	(2,654,103) 397,935	589	

注) 1. 「当期受入」欄には間接経費相当額を記載しております。

注) 2. 「当期受入」欄のうち、上段()書きは外数で直接経費相当額を記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	37,300	
預金	15,951,554	
普通預金	14,794,554	
定期預金	1,157,000	
合 計	15,988,855	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	451,638	
徴収不能引当金	207,991	
社会保険診療報酬支払基金	1,916,169	
請求済	1,478,213	
保留	344,129	
返戻未請求	93,825	
国民健康保険団体連合	2,372,643	
請求済	1,843,206	
保留	494,100	
返戻未請求	35,336	
カード決済分	95,414	
その他	45,464	
合 計	4,673,340	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
退職給付費用	1,032,192	
教職員給与等	354,703	
その他	4,886,757	
小 計	6,273,653	
リース未払金	1,046,149	
合 計	7,319,803	

(その他の臨時損失の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
承継剰余金費用	18,000	
医療訴訟弁護士報酬料	2,415	
損害賠償金	14,759	
合 計	35,174	

(その他の臨時利益の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
承継剰余金取崩し額	18,000	
受取損害賠償金	14,374	
合 計	32,374	

(リース資産の内訳)

(単位:千円)

区 分	資産計上額			当期費用計上額			当期支払 賃借料	未払金残高	借入期間
	借入時 計上額	減価償却 累計額	計	減価 償却費	支払利息	計			
工具器具備品(157件)	5,364,386	1,148,201	4,216,184	868,294	49,802	918,097	901,250	4,259,564	平成16.7.1 ～ 平成26.2.28
合計	5,364,386	1,148,201	4,216,184	868,294	49,802	918,097	901,250	4,259,564	
未払金(1年以内リース債務)								1,046,149	
長期未払金残高								3,213,414	

注)リース資産の主なものは、医学部附属病院で使用している医療用器械備品です。

(25) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名
 関連公益法人等

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 和 同 会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に賑いづつを行ない、かつ、職員および学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 森 谷 弘(元歯学部事務部長) 理事 東 郷 近 一(元附属図書館事務長) 理事 瀨 沼 靖(元医学部管理課長補佐) 理事 内 堀 純 男(元経理部主計課長補佐) 理事 谷 合 哲(元保健管理センター教授) 理事 江 羅 茂(現総務部長) 監事 中 島 統 吾 監事 堀 江 一 男(元歯学部事務部長)
財団法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐 藤 達 夫(元医学部教授) 常任理事 大 塚 正 徳(元医学部教授) 理事 須 賀 俊 郎 理事 小 椋 秀 亮(元歯学部教授) 理事 松 本 昌 世 理事 大 島 博 幸(元医学部教授) 理事 大 谷 啓 一(現歯学部教授)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の相関図

- ・ 財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要のとおりです。
- ・ 財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
財団法人和同会	2,456,188	1,154,045	1,302,143	2,716,306	2,261,972	454,333	-	271,580	-271,580	-	88,483	-88,483	94,269
財団法人薬力学研究会	20,192	-	20,192	1,077	1,090	13	-	-	-	-	-	-	13

(単位:千円)

名称	一般正味財産の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他費用			
財団法人和同会	2,421,306	-	2,421,306	2,376,676	2,176,742	88,483	111,450	44,629	1,257,513	1,302,143
財団法人薬力学研究会	1,077	-	1,077	1,090	1,040	50	-	13	20,307	20,192

(単位:千円)

名称	指定正味財産の部						正味財産 期末残高	
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益					
財団法人和同会	-	-	-	-	-	-	1,302,143	
財団法人薬力学研究会	-	-	-	-	-	-	20,192	

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況
 ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
(関連公益法人等)		
財団法人 和 同 会	未払金	150,530
財団法人 薬力学研究会	—————	-

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
財団法人 和 同 会	2,326,949	1,084,286	46.60
財団法人 薬力学研究会	1,040	-	0.00